

結婚しない人たちの老後

～ 2035 年の未婚高齢者は 166 万 9760 万人に～

* 本稿は週刊エコノミスト (第 8 3 巻 第 4 7 号 通巻 3 7 7 6 号) に寄稿した原稿です。

2005年12月20日 (火)

B R I C s 経済研究所 代表 門倉 貴史

E-mail: vermeer@pa3.so-net.ne.jp

(結婚しない良雄の近未来はどうか?)

2035年夏、65歳になる良雄(仮名)は、短期のアルバイト先を探して街を歩いていた。汗が頬をつたって流れ落ちる。ハンカチはすでに拭き取った汗でびしょり濡れている。3日間で9社もの企業を訪問したが、いい仕事を見つけることはできなかった。

良雄は、大学を卒業してから現在まで定職についたことがない。自由・気楽に生きたいと考え、「フリーター」になることを決断した。1990年代、「フリーター」という言葉は妙にカッコよく聞こえ、多くの若者が積極的にフリーターになっていった。

また、良雄は結婚をしていない。女性が苦手というわけではないが、恋愛はしても結婚はしないというのが、彼の人生哲学であった。結婚すれば、自分が自由に使える時間が奪われてしまうし、また子供を持てば教育費などの出費が高み、それなりに安定した収入が必要となる。40年前、良雄はそうした束縛から逃れるためにあえて独身・フリーターという生き方を選んだのだ。

最初の頃は、生活への不安・心配は一切なかった。貯蓄はできなかったが、自分ひとりで食べていけるだけの収入は十分確保できた。アルバイトをしてお金が貯まれば、海外旅行に行ってもストレスを発散する。そして、帰国後はまたバイトに励む。人件費の削減を目指す企業のパートタイマーへの需要は、好況・不況にかかわらず山ほどあった。

しかし、60歳を超えた今、状況は大きく変わってしまった。経済のIT(情報技術)化が急速な勢いで進展した結果、良雄の持つ技術・知識は時代遅れとなり、パートの仕事すらろくにこなせなくなっている。工事現場で働くなどの選択肢もあるが、足腰がこれだけ衰えてしまった今では他の労働者に迷惑をかけることになりそうだ。

年金財政の悪化により、年金の支給開始年齢も70歳まで引き上げられてしまった。しかも、年金財政を維持するため消費税率は15%まで引き上げられている。収入の少ない良雄にとって消費税増税は大きな痛手だ。良雄は老骨に鞭打ってあと5年は、働かなくてはならない。体が不自由になり、寝たきりになっても、自分を介護してくれる家族はいないのだ。

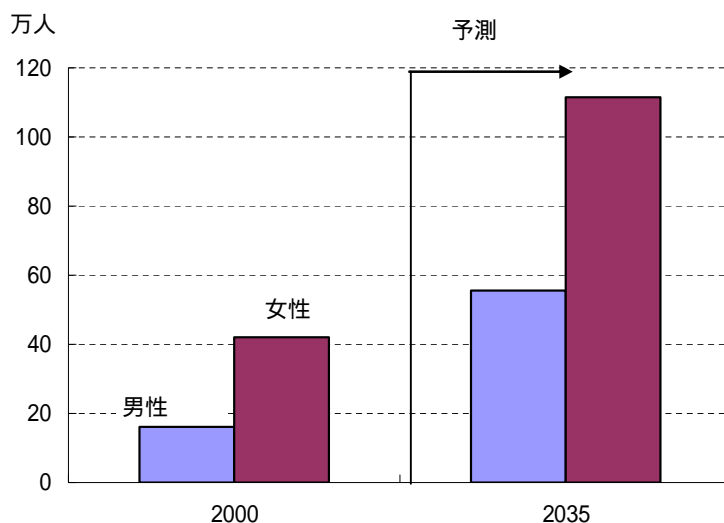
人間とは弱い生き物で年をとればとるほど、人の助けが必要になる。若い頃に結婚、夫婦で幸せな家庭をつくり、現在は子供から毎月多額の仕送りをもって優雅な引退生活を送る友人がうらやましく思えてくる。このまま、年を重ねていっても楽しいことは何も起こりそうもない。良雄はいまさらながら、若い頃、結婚をして家庭をつくっておけばよかったと後悔している。

総務省の国勢調査によれば、2000年時点における未婚の高齢者(65歳以上)は、男性が16万1028人、

女性が41万9550人、合計で58万人578人となっている。今後、人口の高齢化が進展すること、結婚しない人が急増することなどを踏まえると、2035年における未婚の高齢者は、男性が55万5289人、女性が111万4471人、合計で166万9760人に到達する見込みである(図表)。わずか35年の間に約2.9倍の規模に膨らむ計算だ。

自由な生き方を謳歌する独身の高齢者が増えたとき、彼らの所得格差は大きく開き、良雄のような寂しい老後を送る人も少なからず出てくることになるだろう。

図表 65歳以上の独身者



(出所) 総務省「国勢調査」より作成

(注) 2035年の値は未婚率の過去の上昇トレンド、国立社会保障人口問題研究所の将来推計人口に基づき筆者試算。